



平成 18 年 10 月 5 日

各 位

東京都目黒区下目黒一丁目 8 番 1 号 アルコタワー8階
バンクテック・ジャパン株式会社
代表取締役社長 三井所清宏
(コード番号: 3818)

問い合わせ先:

取締役管理本部長 吉田恵一
電話番号 03(5434)2551

平成 18 年 12 月期の業績予想について

本資料は平成 18 年 8 月 31 日に公表した内容と同様のものです。

平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日) の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします

記

【 単 体 】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 12 月期 (予想)			平成 18 年 6 月中間期 (実績)			平成 17 年 12 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比	前期比		構成比
売上高		9,563	100.0	116.0	4,589	100.0	134.1	8,244	100.0
経常利益		683	7.1	208.2	189	4.1	-	328	4.0
当期(中間)純利益		410	4.3	189.8	112	2.5	-	216	2.6
1株当たり当期(中間)純利益		3,740.19円			1,109.28円			2,157.19円	
1株当たり配当金		500円			1円			500円	

- (注) 1. 当社は連結対象子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 17 年 12 月期及び平成 18 年 6 月中間期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成 18 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株数(5,000 株)を含めた予定期末発行済株式数 109,620 株により算出しております。

ご注意: この文章は当社の平成 18 年 12 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

[平成 18 年 12 月期の業績予想の前提条件]

(a) 売上高

(イメージ情報ソリューション事業)

国内企業の設備投資の順調な回復を背景に、当社のイメージ情報ソリューションのプロジェクトも増加の傾向がはっきりと見られるようになっていきます。特に、金融機関の設備投資の回復傾向が顕著となっており、銀行、クレジット・カード会社、生命保険会社、などへの売上の増加を見込んでおります。また、昨年度に受注し、新規に開始されました受託事業の売上につきましても、今年度の売上高の増加に寄与するものと見込んでおります。

(メンテナンスその他事業)

メンテナンスその他の売上高につきましては、昨年度のイメージ情報ソリューション事業の新規プロジェクト案件が伸び悩んだことなどを背景に、ほぼ前年度並みの売上高を見込んでおります。

(b) 売上原価

国内で製造する高速スキャナの生産増加に伴い、原価の改善を達成しつつあります。また、売上高の全般的な増加は、固定費の負担を下げることにより、原価率の改善に結びつくものと予想されます。一方で、昨年度後半に開始された新規受託案件の初期コストが嵩む状況は今年度上期も継続しており、受託ビジネスの原価の状況には将来にむけて改善の余地を残しています。

(c) 売上総利益

上記のような売上原価の状況を背景に、全般的には、前年度と比較し、売上高の増加率をやや上回る形で、売上総利益の増加を予想しています。

(d) 販売費及び一般管理費

イメージ情報処理に関するビジネス環境が好転するなか、営業部門の人員増加やプロモーションに関する費用の増加を計画していますが、販売費及び一般管理費については、MBOの際に発生した営業権(のれん)償却300百万円*¹及び長期前払費用の償却390百万円*²など固定費的な費用が多く、売上高の好調な増加が見込まれることから、対売上高比率は前年度に比較して改善するものと見込んでおります。

(e) 経常利益

売上高について前年度比で 16%の増加を計画する一方、販売費及び一般管理費の増加を抑えることから、経常利益は顕著な増加を予想しております。

この結果、売上高は 9,563 百万円、経常利益は 683 百万円、当期純利益は 410 百万円となる見込であります。

以 上

*¹ 総額 1,500 百万円の 5 年償却、平成 14 年 12 月期より償却開始

*² ノウハウに関して 1,400 百万円の 5 年償却、最優遇価格購入権に関して 1,100 百万円の 10 年償却、いずれも平成 14 年 11 月より償却開始

ご注意： この文章は当社の平成 18 年 12 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。